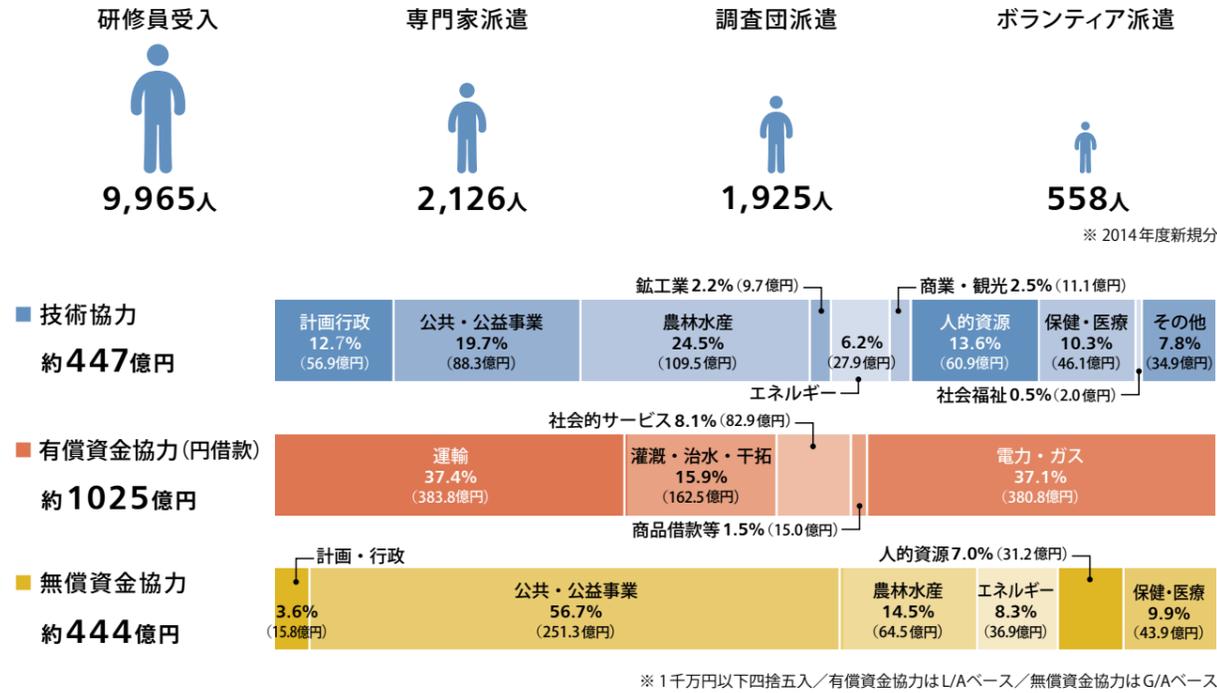
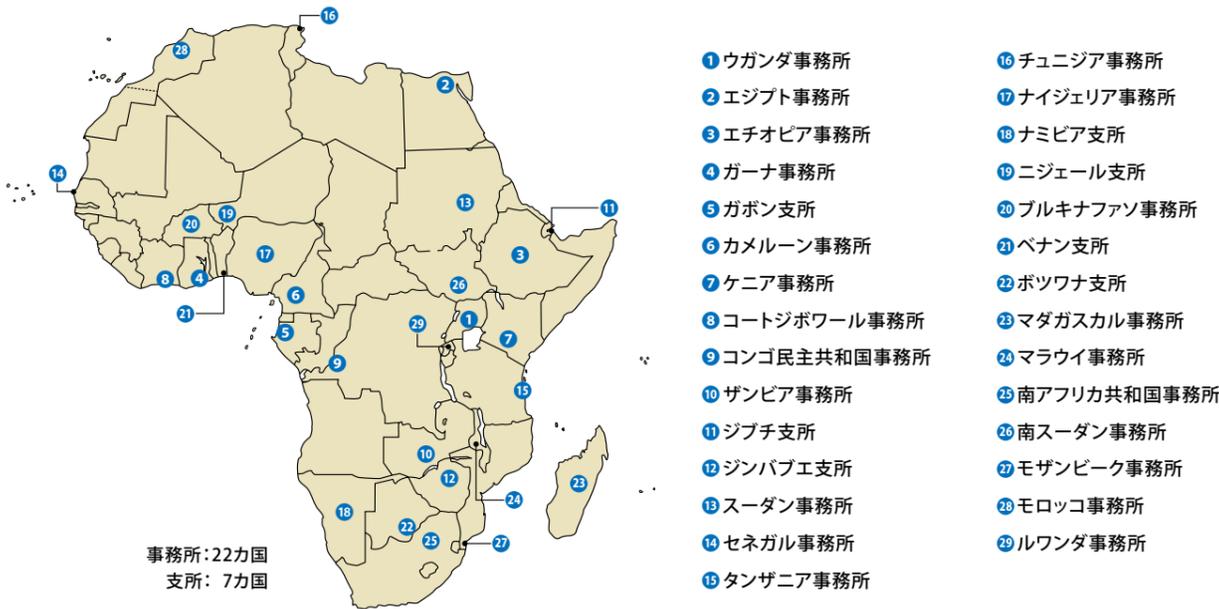


JICAのアフリカ支援実績 (2014年度)



アフリカにおけるJICAの在外拠点



TICAD V——日本政府が表明した支援策の基本方針

- 基本方針
 - ・ 民間の貿易投資を促進し、アフリカの成長を後押しする(インフラ、人材育成など)
 - ・ 日本らしい支援を通じ、「人間の安全保障」を推進する(農業、保健、教育、平和と安定など)
- 全体数値目標: 公約
 - ・ 今後5年間で政府開発援助(ODA)約1.4兆円を含む最大3.2兆円の官民の取り組みでアフリカの成長を支援する



独立行政法人 国際協力機構 アフリカ部
 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
 TEL:03-5226-6660~6663(代表) <http://www.jica.go.jp/>
 TICADホームページ <http://www.jica.go.jp/regions/africa/ticad/>

※このパンフレット内に記載したTICAD V支援策はJICA関連分についてまとめたものです。

2016年2月

表紙掲載写真 1 コンゴ民主共和国マタディ橋維持管理能力向上プロジェクト 写真:久野真一/JICA 2 エチオピア・ジャラル渓谷及びシェベレ川流域水資源開発計画策定・緊急給水プロジェクト 写真:今村健志朗/JICA 3 エジプトで2011年に実施された政権崩壊後の国政選挙への専門家派遣 写真:久野真一/JICA

1 強固で持続可能な経済

- ① 経済成長の促進
- ② インフラ整備・能力強化の促進



JICAの アフリカ支援

TICAD V : 新たな5年間の取り組み 2013 - 2017



2 包摂的で強靭な社会

- ③ 農業従事者を成長の主人公に
- ④ 持続可能かつ強靭な成長の促進
- ⑤ 万人が成長の恩恵を受ける社会の構築

3 平和と安定

- ⑥ 平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着



2013年6月に第5回アフリカ開発会議(TICAD V)が横浜で開催されました。日本政府が主催するTICADが93年に開始されてからこの20年、アフリカは「貧困と紛争の大陸」から「希望の大陸」へと大きく変わり、近年は毎年5%を超える経済成長を続けています。独立行政法人国際協力機構(JICA)は、こうしたアフリカの成長を持続的なものとするために、TICAD Vで日本が表明した「今後5年間で政府開発援助(ODA)約1.4兆円を含む最大3.2兆円の官民の取り組みでアフリカの成長を支援する」という公約を踏まえ、日本と世界各地のパートナーとともにさまざまな取り組みを行っています。



1 強固で持続可能な経済

① 経済成長の促進

JICAは、産業政策アドバイザーの派遣や物流・貿易を円滑にするOSBP(ワンストップ国境通関システム)への支援などを通じて、貿易・投資を促進するとともに、アフリカ開発銀行との民間セクター向け協調融資スキーム(EPSA)を活用することで、民間セクターの投資を促し、成長の原動力を強化する。これらの取り組みにより、アフリカの持続的な成長に資する潜在性の高いセクターを強化する。

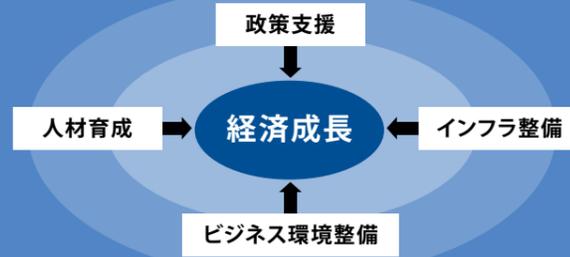


② インフラ整備・能力強化の促進

アフリカの中長期的な自律的成長を可能とするため、JICAは経済成長の基盤の強化に重点を置き、電力・エネルギー、運輸などの分野でインフラ整備を支援する。またハード面の整備だけでなく、産業人材の育成、科学技術や観光分野への支援など、ソフト面の支援を併せて推進し、持続的な経済成長を実現するための能力強化を図る。



アフリカ経済成長への包括的アプローチ



左：セネガル日本職業訓練センター機能強化プロジェクト 写真：久野真一/JICA
中：エジプト日本科学技術大学設立プロジェクト 写真：久野真一/JICA
右：コンゴ民主共和国マティ橋維持管理向上プロジェクト 写真：久野真一/JICA

ABEイニシアティブによる高度産業人材の育成



TICAD V 公約

・ABE (Africa Business Education) イニシアティブによりアフリカ人材1,000人を日本に招聘

【アプローチ】

- ・アフリカの開発優先分野のうち、日本企業の活力が生かせる分野をターゲットに優秀なアフリカ人材を選抜し、日本の大学での修士課程と日本企業でのインターンを提供する。
- ・日本社会や日本企業を理解し、日本企業のアフリカ進出の水先案内人となるアフリカの高度産業人材の育成を図る。

JICAの取り組み

◆アフリカ連合のインフラ開発プログラムを具現化

アフリカ連合(AU)が掲げる「アフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA)」の実現に向け、TICAD Vで日本政府は、運輸、電力、水、情報通信技術(ICT)、都市開発などの基幹インフラの整備に65億ドルの公的資金を投入することを表明している。

産業政策の支援

産業政策アドバイザーの派遣



TICAD V 公約

・産業政策アドバイザーを10カ国に派遣

【アプローチ】

- ・産業政策アドバイザーをアフリカ各国の貿易・投資・産業開発を担当する省庁の中核部に派遣し、投資環境の改善、投資促進政策策定などを支援することにより、相手国政府の能力強化を行う。
- ・現地の貿易・投資に関する情報を日本企業に提供することなどにより、日本企業のアフリカ投資促進を側面支援する(2014年5月現在、タンザニア、モザンビーク、モロッコ、スーダン、コートジボワールに派遣)。

物流・貿易を円滑にするOSBP



TICAD V 公約

・20カ国にOSBP(ワンストップ国境通関システム)を普及
・税関職員など300人の関連人材を育成

【アプローチ】

- ・法制度整備、施設・機材整備、人材育成の3本柱を適切に組み合わせ、国境通過時間の削減を通じて物流コストを低減させることにより、ビジネス環境を整備し、投資促進、競争力強化、市場拡大を図る。

民間セクター支援によるアフリカへの投資促進



TICAD V 公約

・アフリカ開発銀行との協調融資(EPSA)で20億ドルを支援
・事業化可能性調査への資金的支援など民間セクターを支援

【アプローチ】

- ・2005年に日本政府とアフリカ開発銀行が発表した「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPSA)」に基づき、円借款を通じて、投資環境整備、金融セクター強化、経済・社会インフラ整備、中小零細企業支援、貿易・直接投資促進を図る。
- ・情報収集、事業化可能性調査、事業実施の各段階における資金的支援などにより、民間企業によるアフリカ投資を促進する。

未来の開発を担う産業人材の育成



TICAD V 公約

・産業人材を3万人育成
・TICAD産業人材育成センターを10カ所設立(裨益国は25カ国)

【アプローチ】

- ・JICAが実施するカイゼン・生産性向上プロジェクト、大学・職業訓練プロジェクトの事業拠点を産業人材育成センターと位置付け、一層の機能強化を図る。
- ・アフリカの産業界で役立つ、労働市場の需要に合うより実践的な人材を育成。センター周辺国の人材育成にも貢献する。
- ・日本企業のニーズに応える、日本らしい実践的な生産・品質管理ノウハウや、経営マインドを持つ人材を育成する。
- ・産業人材を育成するために、基礎教育(理数科教育質向上)から高等教育レベルまで対応した支援を行う。

戦略的M/Pの策定による包括的開発



TICAD V 公約

・都市計画、交通網、インフラ整備のための戦略的マスタープラン(M/P)を10カ所で策定

【アプローチ】

- ・マスタープランの策定により、国や地域の中長期的開発政策を支援する。
- ・2014年5月現在、3カ所で策定中。アフリカ連合(AU)が掲げるインフラ開発計画と整合性を図りつつ、日本国内の意見も踏まえ順次実施していく。

科学技術分野の能力向上



TICAD V 目的

・汎アフリカ大学(PAU)、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)などの研究機関・大学への技術協力

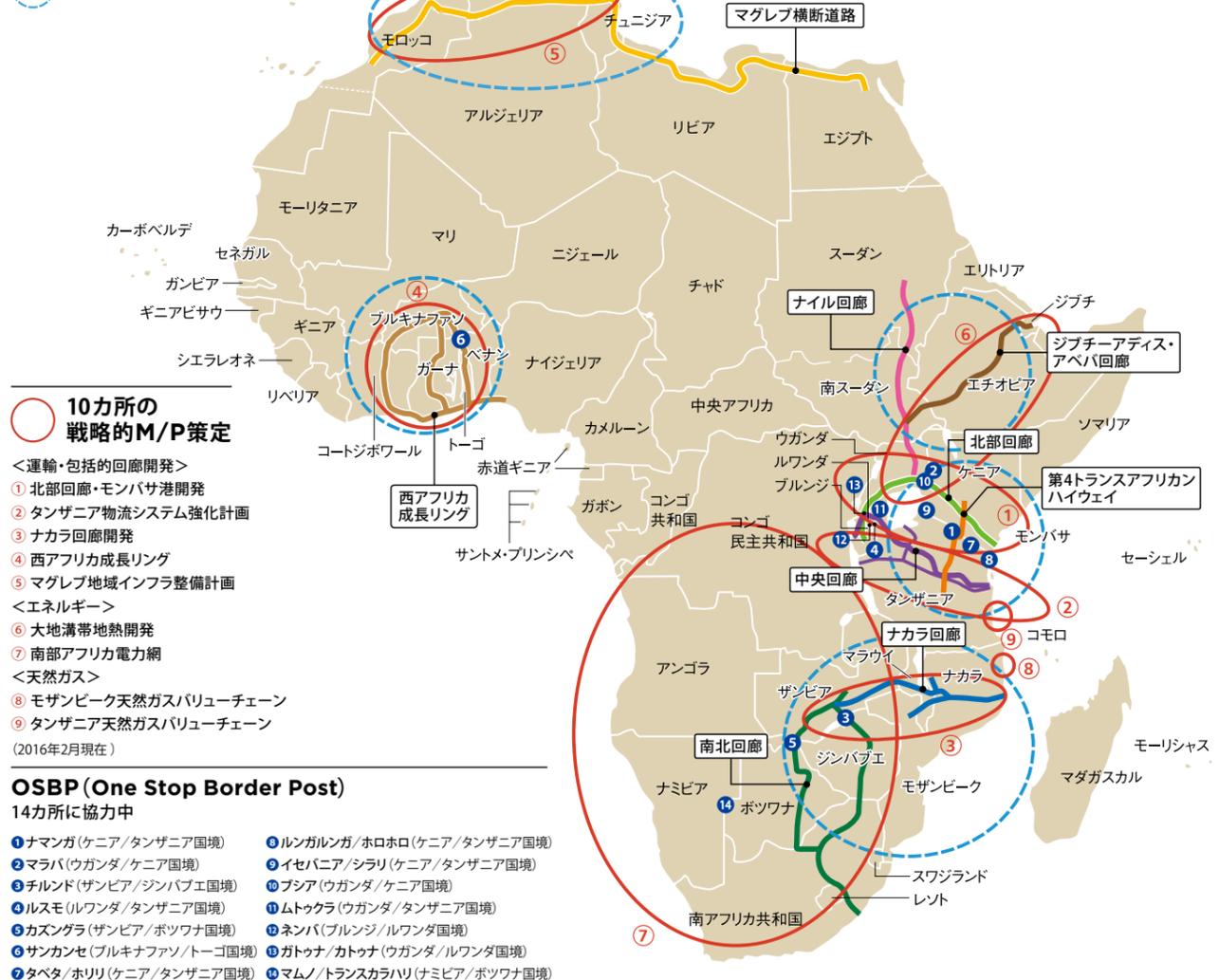
【アプローチ】

- ・アフリカ連合(AU)の高等教育強化プログラムである汎アフリカ大学(PAU)およびエジプト日本科学技術大学(E-JUST)に対して、科学技術能力向上のための技術協力を行う。

地域統合を促進する運輸インフラ



5つの経済回廊開発・重点地域



10カ所の戦略的M/P策定

<運輸・包括的回廊開発>

- ① 北部回廊・モンバサ港開発
- ② タンザニア物流システム強化計画
- ③ ナカラ回廊開発
- ④ 西アフリカ成長リング
- ⑤ マグレブ地域インフラ整備計画

<エネルギー>

- ⑥ 大地溝帯地熱開発
 - ⑦ 南部アフリカ電力網
- <天然ガス>
- ⑧ モザンビーク天然ガスバリューチェーン
 - ⑨ タンザニア天然ガスバリューチェーン

(2016年2月現在)

OSBP(One Stop Border Post)

14カ所に協力中

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| ① ナマング(ケニア/タンザニア国境) | ⑧ ルンガルンガ/ホロホロ(ケニア/タンザニア国境) |
| ② マラバ(ウガンダ/ケニア国境) | ⑨ イセバニア/シラリ(ケニア/タンザニア国境) |
| ③ チルンド(ザンビア/ジンバブエ国境) | ⑩ ブシア(ウガンダ/ケニア国境) |
| ④ ルスモ(ルワンダ/タンザニア国境) | ⑪ ムトゥクラ(ウガンダ/タンザニア国境) |
| ⑤ カズンガラ(ザンビア/ボツワナ国境) | ⑫ ネンバ(ブルンジ/ルワンダ国境) |
| ⑥ サンカセ(ブルキナファソ/トーゴ国境) | ⑬ ガトウナ/カトウナ(ウガンダ/ルワンダ国境) |
| ⑦ タベタ/ホリリ(ケニア/タンザニア国境) | ⑭ マムノ/トランスカラハリ(ナミビア/ボツワナ国境) |

2 包摂的で強靱な社会



③ 農業従事者を成長の主人公に



アフリカにおいて農業は主要な生計手段であり、最大の経済セクターであることから、市場志向型農業への転換などにより成長の原動力としてより一層の発展が期待されている。他方、小規模農民がアフリカ人口の大多数を占めている現状からも、コメ生産量の倍増や小農の収入向上などを通じた、貧困削減ならびに雇用創出、格差の是正が期待されている。

◆アフリカ連合の包括的アフリカ農業開発プログラムを具現化

JICAは、アフリカ連合が掲げる包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)の4つの施策「農地および水資源管理」「市場アクセス拡大」「食糧増産による貧困削減」「農業研究」に基づき、各国の農業開発計画を、国際機関および民間セクターと連携して支援しています。

④ 持続可能かつ強靱な成長の促進



近年、多くのアフリカ諸国は、持続可能な開発を推進するための取り組みを強化しているが、アフリカは未だ自然災害や気候変動の影響に最も脆弱な地域となっている。JICAは、持続可能な開発を促進するため、森林・自然環境の管理、低炭素エネルギー支援や防災支援などを通じて、気候変動に強靱な社会の構築を目指す。

⑤ 万人が成長の恩恵を受ける社会の構築



ミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限である2015年、さらにポスト2015を見据え、アフリカ地域の保健、教育、水と衛生分野への支援は引き続き重要である。JICAは、質の高い教育環境の提供、ユニバーサル・ヘルス・カレッジの推進、安全な水へのアクセスと衛生改善などを通じて、万人が成長の恩恵を受けられる社会の構築を支援する。

左：シエラレオネ持続的稲作開発技術プロジェクト 写真：飯塚明夫/JICA
中：コンゴ民主共和国キンシャサ大学病院医療器材整備計画 写真：久野真一/JICA
右：エチオピア・ジャラル渓谷及びシエベレ川流域水資源開発計画策定・緊急給水プロジェクト 写真：今村健志朗/JICA

JICAの取り組み

10年間でコメ生産量を倍増



TICAD V 公約

・2018年までにサブサハラ・アフリカでのコメ生産を2,800万トンに増加

【アプローチ】

- ・アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)の取り組みを継続。
- ・アフリカ23カ国で策定済みのコメ国家開発戦略の主流化により投資を促進させるとともに、コメ分野での日本の優位性を生かし、政策、稲作技術、バリューチェーン、研究、人材育成面での環境整備を進め、投資効果の最大化を図る。



ルワンダ東部県農業生産向上プロジェクト 写真：今村健志朗/JICA

市場志向型農業の推進



TICAD V 公約

- ・自給自足からもうかる農業への転換(SHEPアプローチ)を10カ国で展開
- ・技術指導者1,000人を育成
- ・5万人の小農組織を育成

【アプローチ】

- ・ケニアで小規模農家の生計向上に大きな効果上げた「SHEP(市場志向型農業)アプローチ」を10カ国で展開する。
- ・農民自身が効果的な市場調査やビジネスマッチングの手法を身に付け、所得向上につながる農業経営を実践する。

災害リスクを軽減して持続可能な開発を促進



TICAD V 公約

・アフリカ島嶼国を中心とした防災支援を実施

【アプローチ】

- ・乾燥および半乾燥地域における干ばつに対する強靱性の強化や嵐、洪水、海岸浸食の防止などの自然災害対策を支援する。
- ・すべてのレベルにおける防災に関する人材育成、組織制度づくり、情報システム開発を支援する。

森林資源の管理改善



TICAD V 公約

・TREESイニシアティブによる森林減少面積の削減(34カ国を対象)

【アプローチ】

- ・アフリカの多様かつ脆弱な森林および自然資源を適正に保全し、持続的に利用していくために、自然資源管理、気候変動対策、生態系保全、持続的開発への支援を総合的に進める。
- ・具体的取り組みとして、「REDD+のための高度森林情報整備支援プログラム」「生物多様性保全と地域活性化のための支援プログラム」「SADC広域森林保全活動支援プログラム」「域内木材流通活性化プログラム」「半乾燥地域における森林造成・復旧技術支援プログラム」「参加型資源管理支援プログラム」などを計画・実施中。



エチオピア・ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト 写真：渋谷敦志/JICA

低炭素エネルギー活用による持続可能な開発



TICAD V 公約

・低炭素エネルギー供給およびエネルギー活用効率化に向け2,000億円(20億ドル)の支援を実施

【アプローチ】

- ・送配電施設の整備(送電ロス軽減)、再生可能エネルギーの開発・利用の促進(地熱、水力、太陽光、風力など)、高効率火力発電施設の整備(高効率石炭火力、ガス・コンバインドサイクルなど)などを通じて、電力需要に応えるとともに、地球環境負荷の軽減にも貢献する。

質の高い教育環境に向けて



TICAD V 公約

・新たに2,000万人の子どもに対して質の高い教育環境を提供

【アプローチ】

- ・教育開発の3本柱である「教育の質の向上」「アクセスの向上」「マネジメントの改善」に向け、理数科教育支援や学力試験の改善、学校建設、コミュニティの学校運営参画で成果を上げた「みんなの学校」プロジェクトを拡充する。
- ・産業開発・科学技術の進展を見据え、その基礎としての教育環境の改善を推進する。

ジェンダー主流化



TICAD V 公約

・日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラムの立ち上げ

【アプローチ】

- ・アフリカのビジネスウーマンとジェンダー担当行政官を日本に招へいし、日本のビジネスウーマンとの相互学習、ネットワーキングを図る。
- ・日米連携により本プログラムの強化を図る。

ユニバーサル・ヘルス・カレッジの推進



TICAD V 公約

- ・ユニバーサル・ヘルス・カレッジ(UHC)の推進や栄養改善のための協力を強化
- ・500億円の支援を実施するとともに12万人の人材を育成

【アプローチ】

- ・母子保健、リプロダクティブヘルス、感染症および非伝染病疾病に特別に配慮しつつ、ユニバーサル・ヘルス・カレッジの進展に向け、保健人材開発、サービス提供体制や財政基盤の強化などを27カ国(2014年5月現在)で実施中。



ガーナHIV母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト 写真：飯塚明夫/JICA

水と衛生



TICAD V 公約

・1,000万人に対する安全な水へのアクセスおよび衛生改善

【アプローチ】

- ・SHIAWASE AFRICAイニシアティブ(水と衛生施設へのアクセスと持続的な衛生行動改善は、アフリカを強くする! : Sustainable Hygiene Improvement and Access to Water and Sanitation Empower Africa!)を推進する。
- ・都市および農村部双方での安全な水へのアクセスの向上を図るため、給水施設を建設する。その供給の持続可能性向上に貢献するため、水道技術者の育成を行う。
- ・人々の健康促進のもう一つの柱である衛生施設の利用促進にも取り組む。



南スーダン都市水道公社水道事業管理能力強化プロジェクト 写真：久野真一/JICA

3 平和と安定

⑥ 平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着

平和と安定は、アフリカの社会経済開発の前提条件である。過去20年間でアフリカの平和と安定に向けた取り組みは大きく前進したものの、主にサヘル地域、アフリカの角、南北スーダン、大湖地域などでは依然として紛争が続いており、治安悪化、難民・国内避難民の発生など不安定な状況を生み出している。また、民主主義およびグッドガバナンスについても、安定した社会を構築し、社会

経済開発を進めるための土台として重要である。JICAは、紛争後の国家やコミュニティを再建するため、テロ対策や治安維持能力強化などの短期的な支援を行うとともに、中長期的なアプローチにより地方自治やコミュニティの能力強化、社会復帰・雇用対策などを支援していくことで、地域の平和と安定の実現に貢献する。

JICAの取り組み

ガバナンス

TICAD V 公約
 ・司法、メディア、地方自治、治安維持などの分野で5,000人の行政官を育成

- 【アプローチ】**
- ・アフリカ54カ国を対象に5,000人の行政官を育成する。
 - ・アフリカ連合(AU)の行政改革ニーズに応えるため、日本の「カイゼン」アプローチを導入する。
 - ・コンゴ民主共和国での警察研修は2万人を超え、現在コートジボワールでも展開中。



コンゴ民主共和国国家警察民主化研修 写真：久野真一/JICA

海賊対策によるソマリア沖の海上安全・経済活動の確保

TICAD V 公約
 ・ソマリア沖の海上安全確保を支援

- 【アプローチ】**
- ・アデン湾・ソマリア沖は年間約1,700の日本関係船舶が通行する海上交通の大動脈であり、海賊からの脅威に対処し、経済活動の安全を確保することが喫緊の課題となっている。TICAD Vではジブチに対し、海上保安組織の取り締まり能力強化に資する人材育成・組織強化への支援や、巡視船の供与を行う。

テロ対策

TICAD V 公約
 ・北アフリカやサヘル地域におけるテロ対処能力向上のため、2,000人の人材育成および機材などを支援
 ・サヘル地域向けに1,000億円(10億ドル)の開発・人道支援を実施し、地域の安定化に貢献

- 【アプローチ】**
- ・空港や国境施設に監視カメラなどを設置し、監視能力の強化を支援する。
 - ・サヘル8カ国(チャド、ニジェール、マリ、モーリタニア、カメルーン、ナイジェリア、ブルキナファソ、セネガル)に対する開発・人道支援により、中長期的な地域の安定化に貢献する。

平和構築／平和の定着

TICAD V 公約
 ・国家・コミュニティの再建支援

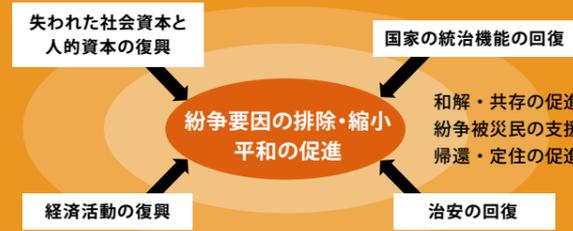
【アプローチ】

- ・紛争終結後間もない、ソマリア、南スーダン、スーダン、コートジボワール、マリ、コンゴ民主共和国およびその周辺国などに対して、平和と安定の定着、そして復興・発展フェーズへの移行期を切れ目なくタイムリーに支援する。



南スーダン基礎的技能・職業訓練強化プロジェクト 写真：久野真一/JICA

紛争の再発、発生を予防するための開発援助



左:コートジボワール国家警察能力強化プロジェクト
 中:エジプトで2011年11月に実施された政権崩壊後初の国政選挙への専門党派派遣
 写真:久野真一/JICA
 右:2013年11月に東京で開催した「ソマリアの今、そして未来～新政府が語る国家建設への挑戦」セミナー

Hand in Hand with a More Dynamic Africa



ダイナミックに成長するアフリカの官民一体による支援とインクルーシブな開発の推進

独立行政法人国際協力機構(JICA) アフリカ部 部長 江口 秀夫

1993年、TICADプロセスが始動してから20年。アフリカは毎年5%を超える経済成長を続けており、先進国、新興国ともにアフリカの可能性に注目しています。また、TICADを通じて日本国内のアフリカへの関心もますます高まっています。アフリカ開発の大きな課題は、不安定なガバナンスを改善させ、2000年代後半から上向いている経済成長をどのように維持していくかです。これからは、着実に雇用を生み出す産業振興と、経済成長で得た資金を社会開発に還元する仕組みづくりがより重要になると考えています。また、アフリカ54カ国の課題はそれぞれ複雑かつ多様であり、従来の援助形態にとらわれず、他ドナーや民間企業、新興国などとの対話・連携を深めながら、柔軟な発想力と工夫で課題に取り組むことが求められています。JICAは、日本と世界各地のパートナーとともに、アフリカの持続的な成長と貧困削減への支援を推進します。

※ TICAD Vのテーマ:「躍動のアフリカと手を携えて」

アフリカの不安定地域への支援

北アフリカ

- 【不安定要因】**
- ・テロ
 - ・若年者失業
 - ・地域間格差

- 【支援策】**
- ・雇用創出、民生の安定化支援(教育、農業、電力、運輸交通、水)
 - ・行政サービス強化
 - ・空港施設、国境施設の監視機能、強化機材配備
 - ・治安・テロ対策能力強化研修
 - ・選挙支援

サヘル地域

- 【不安定要因】**
- ・テロ
 - ・貧困、低開発

- 【支援策】**
- ・治安・テロ対策能力強化研修
 - ・行政機能回復
 - ・開発支援による中長期的民生の安定化支援(食料安全保障、教育、水、インフラ)
 - ・地域内連携の促進
 - ・刑事司法能力強化
 - ・国際ラウンドテーブルの開催

コンゴ民主共和国／コートジボワール

- 【不安定要因】**
- ・不安定な治安
 - ・難民／国内避難民
 - ・脆弱な司法行政

- 【支援策】**
- ・警察研修
 - ・刑事司法能力強化

南北スーダン

- 【不安定要因】**
- ・内戦終結直後で基礎インフラ、社会サービス、人材が欠如
 - ・治安
 - ・難民

- 【支援策】**
- ・経済・社会インフラ整備
 - ・行政サービス強化
 - ・基礎生活上支援
 - ・職業訓練
 - ・難民・国内避難民対策

アフリカの角

- 【不安定要因】**
- ・海賊
 - ・テロ
 - ・長期の無政府状態

- 【支援策】**
- ・ジブチ海上保安能力向上(巡視船供与、人材育成)
 - ・ソマリア新政府支援(治安対策、社会サービス改善、産業活性化)
 - ・難民・国内避難民対策

